

2023年3月期第2四半期

決算説明資料

名古屋鉄道株式会社

2022年11月8日

連結損益計算書

() は増減率

(単位：百万円、%)

	当第2四半期	前第2四半期	増減	(対前年同期)	5月公表値	増減
営業収益	263,125	224,284	38,841 (17.3)	レジャー・サービス +18,251 不動産 +10,003 交通 +9,721 運送 +2,162 航空関連サービス +791 その他 +375 流通 △447	264,000	△ 874 (△0.3)
営業利益	10,180	△ 2,644	12,824 (—)	交通 +6,798 レジャー・サービス +4,511 不動産 +1,735 運送 +247 その他 +51 流通 +7 航空関連サービス △381	9,000	1,180 (13.1)
経常利益	11,701	2,525	9,175 (363.3)	営業外収益 △3,465 営業外費用 +183	9,500	2,201 (23.2)
特別利益	1,317	2,633	△ 1,316	投資有価証券売却益 △1,293	500	817
特別損失	841	1,615	△ 774	固定資産除却損 △347	1,000	△ 158
親会社株主に帰属する 四半期純利益	7,746	1,016	6,729 (661.8)		6,000	1,746 (29.1)

営業収益 : 【増 収】 レジャー・サービス事業や交通事業の需要回復に加え、不動産事業における分譲マンションの引渡戸数増加による増収。

営業利益 : 【黒字化】 燃料費は増加したものの、交通事業やレジャー・サービス事業の収支改善により黒字化。

経常利益 : 【増 益】 営業外損益は悪化したものの、営業損益の改善により増益。

親会社株主に帰属する

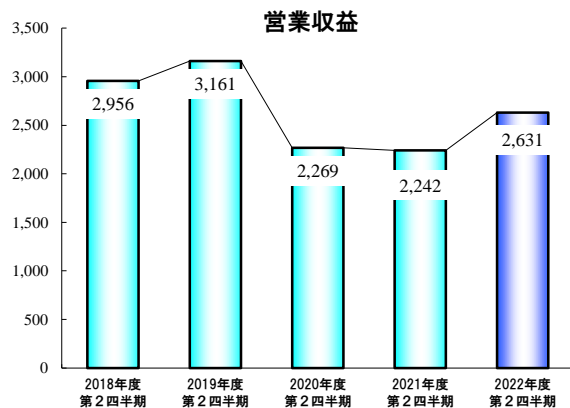
四半期純利益 : 【増 益】 経常増益により増益。

<<連結子会社数>> : 106社 (増加 3社) 名鉄ワールドトランスポート(新規設立)、名鉄グループバスホールディングス(新規設立)
 オンセブンデイズ(新規加入)
 (減少 6社) 名鉄西部交通西部(被合併)、名鉄西部交通北部(被合併)、三重名鉄タクシー(株式譲渡)
 名鉄薬品(区分変更)、名鉄環境造園(被合併)、名鉄木材防腐(被合併)
 <<持分法適用会社数>> : 14社 (増加 1社) 名鉄薬品(区分変更)

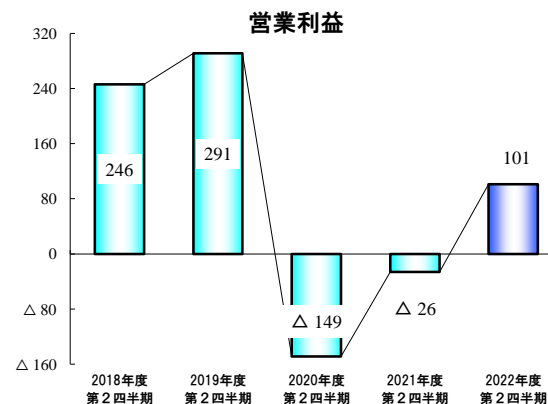


連結業績の推移

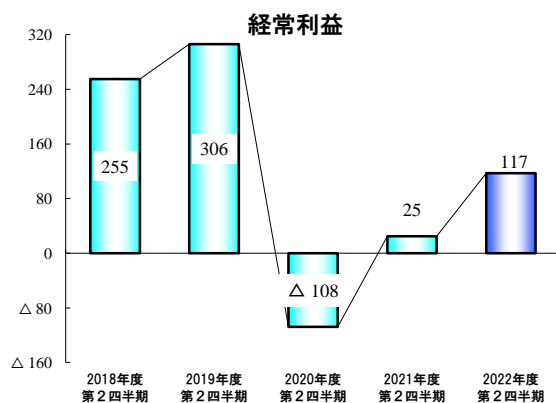
(単位:億円)



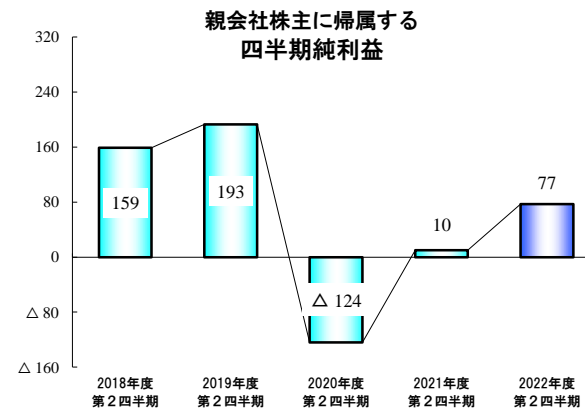
3期ぶりの増収



3期ぶりの黒字



2期連続黒字



2期連続黒字

セグメント別営業成績

(単位:百万円、%)

営業収益	当第2四半期	前第2四半期	増減額	増減率	コメント
交通事業	64,727	55,005	9,721	17.7	緊急事態宣言等が発出された前年同期と比較し、各事業の輸送人員が回復したことによる増収
運送事業	68,705	66,542	2,162	3.3	海運事業における旅客需要の回復などによる増収
不動産事業	47,556	37,553	10,003	26.6	分譲マンション販売の引渡戸数の増加による増収
レジャー・サービス事業	36,488	18,237	18,251	100.1	緊急事態宣言等が発出された前年同期と比較し、観光需要が回復したことにより、全事業で増収
流通事業	30,771	31,218	△ 447	△ 1.4	百貨店業は増収となったものの、建設資材取扱の減少などにより、全体では減収
航空関連サービス事業	11,228	10,436	791	7.6	航空整備事業の受注増加などによる増収
その他の事業	20,188	19,813	375	1.9	設備工事の受注は減少したものの、システム関連の受注増加などにより、全体では増収
調整額	△ 16,541	△ 14,523	△ 2,018	—	
合計	263,125	224,284	38,841	17.3	

営業利益	当第2四半期	前第2四半期	増減額	増減率	コメント
交通事業	2,710	△ 4,087	6,798	—	燃料費の増加があったものの、増収により黒字化
運送事業	1,928	1,680	247	14.7	人件費や燃料費の増加があったものの、増収により増益
不動産事業	6,627	4,891	1,735	35.5	増収による増益
レジャー・サービス事業	△ 531	△ 5,042	4,511	—	増収により全事業で収支改善し、赤字幅縮小
流通事業	△ 1,471	△ 1,479	7	—	百貨店業の増収などにより僅かに収支改善
航空関連サービス事業	351	732	△ 381	△ 52.0	航空事業における修繕費等の増加による減益
その他の事業	522	471	51	10.9	増収による増益
調整額	42	190	△ 147	—	
合計	10,180	△ 2,644	12,824	—	

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期	前期末	増減額	コメント
流動資産	204,319	211,596	△ 7,277	現金及び預金の減少
固定資産	977,440	975,301	2,139	
有形固定資産	827,422	825,163	2,258	設備投資による増加
無形固定資産	11,856	11,099	757	
投資その他の資産	138,162	139,037	△ 875	
資産合計	1,181,760	1,186,897	△ 5,137	
流動負債	270,759	264,512	6,247	1年内償還社債の増加 支払手形及び買掛金の減少
固定負債	496,872	511,253	△ 14,380	1年内償還社債への振替 社債の発行
負債合計	767,631	775,765	△ 8,133	
純資産合計	414,128	411,132	2,995	株主資本 +6,754 親会社株主に帰属する四半期純利益 +7,746 剰余金の配当 △2,458 非支配株主持分 △3,763
負債純資産合計	1,181,760	1,186,897	△ 5,137	
連結有利子負債合計	491,120	489,027	2,092	〔参考〕純有利子負債残高 449,420 (前期末比 +11,319)

個別業績

◆個別損益計算書◆

() は増減率

(単位：百万円、%)

	当第2四半期	前第2四半期	増減	(対前年同期)
営業収益	44,335	41,286	3,048 (7.4)	鉄軌道事業 +5,201 開発事業 Δ2,153
営業利益	4,065	1,880	2,185 (116.2)	
経常利益	4,761	2,658	2,102 (79.1)	営業外収益 +866 営業外費用 +948
四半期純利益	4,108	1,248	2,860 (229.2)	特別利益 Δ1,394 特別損失 Δ3,318

◆名鉄 運輸成績◆

(単位：千人、%)

輸送人員	当第2四半期	前第2四半期	増減率
定期外	50,843	39,584	28.4
定期	121,681	118,642	2.6
計	172,524	158,226	9.0

(単位：百万円、%)

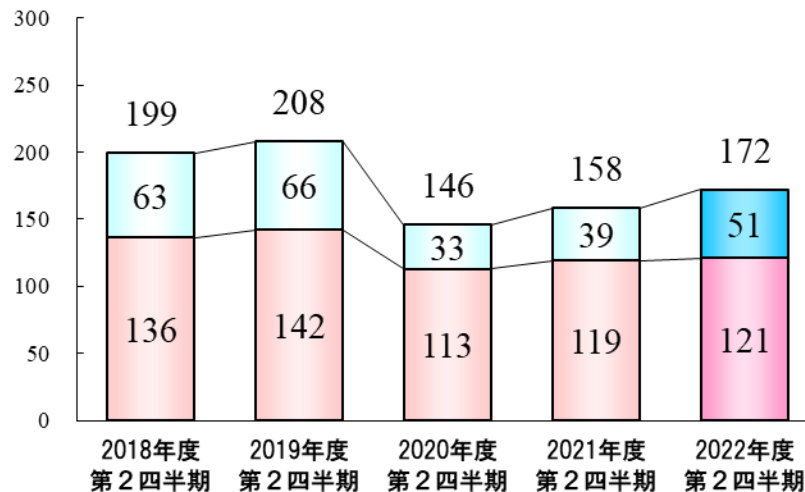
旅客収入	当第2四半期	前第2四半期	増減率
定期外	19,300	14,353	34.5
定期	17,507	17,201	1.8
計	36,807	31,554	16.6

(注)定期外旅客収入には特別車両料金を含む。

◆輸送人員の推移◆

□定期 □定期外

(単位：百万人)



2023年3月期 連結業績予想

()は増減率
(単位：百万円、%)

	2022年度 予想	前回予想 (5月公表値)	増減	(対前回予想)	2021年度	増減
営業収益	547,000	547,000	—	不動産 +6,000 航空関連サービス +1,100 運送 +300 その他 +300 流通 △4,100 交通 △2,300 レジャー・サービス △2,000	490,919	56,081 (11.4)
営業利益	21,000	21,000	—	不動産 +4,900 航空関連サービス +200 その他 +200 交通 △2,800 レジャー・サービス △2,100 流通 △500	2,932	18,068 (616.2)
経常利益	22,000	22,000	—	営業外収益 +200 営業外費用 +200	13,135	8,865 (67.5)
親会社株主に帰属する 当期純利益	16,000	16,000	—	特別利益 +3,800 特別損失 +1,200	9,370	6,630 (70.8)
E B I T D A	59,900	59,900	—	※EBITDA：営業利益＋減価償却費	41,470	18,430 (44.4)
設備投資額	76,300	76,300	—		49,887	26,413 (52.9)
減価償却費	38,900	38,900	—		38,538	362 (0.9)
純有利子負債	463,000	463,000	—	※純有利子負債：有利子負債－現預金・短期有価証券	438,100	24,900 (5.7)

今回予想は、前回予想（5月11日）と同様に、国内の経済活動は2022年度下期から正常化するとの仮定で集計。前回予想比では、営業収益は、第2四半期実績を踏まえ、流通事業や新型コロナウイルス感染症第7波の影響を受けた交通事業、レジャー・サービス事業などで減収を見込むものの、不動産事業の増収を見込み、全体では前回予想を据え置き。また、営業利益も、減収に加え、燃料費の増加により交通事業などが減益となるものの、不動産事業の増益を見込み、全体では前回予想を据え置き。最終の当期純利益も、特別利益の増加を見込むものの、法人税等の増加により前回予想値と同額となる見通し。



2023年3月期 個別業績予想

()は増減率

(単位：百万円、%)

	2022年度 今回予想	前回予想 (5月公表値)	増減	(対前回予想)	2021年度 実績	増減
営業収益	91,000	91,400	△ 400 (△0.4)	鉄軌道事業の減収	85,225	5,774 (6.8)
営業利益	6,000	8,400	△ 2,400 (△28.6)	電力料の増加により減益	4,627	1,372 (29.7)
経常利益	7,200	8,400	△ 1,200 (△14.3)	営業損益の悪化により減益	5,980	1,219 (20.4)
当期純利益	7,500	8,100	△ 600 (△7.4)	営業損益の悪化により減益	4,696	2,803 (59.7)

◆ 1株当たり配当金 ◆

(単位：円)

	2023年3月期 (予想)	2022年3月期
配当金額	20.00	12.50





業績予想につきましては、当社が発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性がありますことをご了承下さい。